

うおづ 市議会だより



魚津市二十歳のつどい(令和5年1月8日)

主な内容

- 12月定例会審議結果……………2～3
- 常任委員会審査内容……………4
- 代表・個別質問……………5～9
- 常任・特別委員会行政視察報告……………9～11
- 会議日誌/3月定例会日程/編集後記……………12

No.203

令和5年2月1日発行

令和4年
12月定例会



編集/議会だより編集委員会
発行/魚津市議会

〒937-8555 魚津市釈迦堂一丁目10番1号
☎ 0765-23-1041 e-mail gikai@city.uozu.lg.jp



うおづ市議会だよりは、「いかわの守紙」を使用しています。
いかわの守紙は、新川地区の間伐材を有効活用することを目的として生み出された紙です。

12月定例会審議結果一覧

議案

番号	件名	結果	
第54号	令和4年度魚津市一般会計補正予算(第7号)	可決	
第55号	令和4年度魚津市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)		
第56号	令和4年度魚津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)		
第57号	令和4年度魚津市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)		
第58号	令和4年度魚津市水族館事業特別会計補正予算(第2号)		
第59号	令和4年度魚津市下水道事業会計補正予算(第2号)		
第60号	魚津市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について		
第61号	魚津市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について		
第62号	魚津市税条例等の一部を改正する条例の制定について		
第63号	魚津市地方拠点強化のための固定資産税の課税免除及び不均一課税に関する条例の一部改正について		
第64号	魚津市民バス運行条例の一部改正について		
第65号	魚津市コミュニティセンター条例の一部改正について		
第66号	魚津市立保育園条例の一部改正について		
第67号	魚津市福祉型児童発達支援センター条例の一部改正について		
第68号	魚津市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正について		
第69号	魚津市公民館条例の一部改正について		
第70号	魚津市営住宅及び魚津市特定公共賃貸住宅の指定管理者の指定について		
第71号	令和4年度魚津市一般会計補正予算(第8号)		
第72号	令和4年度魚津市一般会計補正予算(第9号)		
第73号	魚津公平委員会の委員の選任につき同意を求めることについて 元野 美千子 氏を選任することに同意		同意
第74号	魚津市固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて 松本 博 氏を選任することに同意		

議員提出議案

番号	件名	結果
第3号	朝鮮民主主義人民共和国ミサイルの脅威に対し外交力の発揮を求める意見書について	可決

12月定例会

12月定例会は、12月2日から12月20日までの19日間の日程で開会し、令和4年度一般会計・特別会計補正予算や条例の改正などについて審議しました。

可決した主な議案

補正予算	(単位：千円)		
議案名と主な内容	補正前の額	補正額	補正後予算額
【一般会計】補正予算(第7号)	19,924,614	609,857	20,534,471
物価高騰対策 計 39,404千円			
・農業資材・燃料価格高騰対策支援事業		38,404	
・林業燃料価格高騰対策支援事業		1,000	
電気料金等高騰への対応 計 59,276千円			
・指定管理者制度導入施設 (障害者交流センター、児童センター、総合公園、新川文化ホール、体育施設)		19,244	
・直営施設 (小中学校、学校給食センター、公民館、図書館、埋没林博物館、水族館、浄化センター)		40,032	
コロナ対策 計 1,330千円			
・小・中学校感染症対策		1,330	
その他事業 計 509,847千円			
・ふるさと寄附(増額)		210,100	
・産後パパ育休促進事業		1,850	
・公共交通対策事業(運行支援・市民バス移行)		22,875	
・旧上中島小学校解体(令和5年度事業の前倒し)		149,450	
ほか25事業		125,572	
補正予算(第8号)	20,534,471	26,064	20,560,535
・出産・子育て応援交付金事業		26,064	
補正予算(第9号)	20,560,535	15,871	20,576,406
・マイナンバーカード普及促進事業		12,871	
・省エネ家電等買換え促進補助金		3,000	
【国民健康保険事業特別会計】補正予算(第2号)	3,805,787	110,469	3,916,256
【後期高齢者医療事業特別会計】補正予算(第1号)	1,329,697	351	1,330,048
【介護保険事業特別会計】補正予算(第2号)	5,438,784	△13,656	5,425,128
【水族館事業特別会計】補正予算(第2号)	232,796	△3,782	229,014
【下水道事業会計】補正予算(第2号)	3,719,679	13,000	3,732,679

民生文教委員会

●12月15日及び20日
議案第54号、58号、66号、67号、69号、71号及び72号の審査付託議案の審査

(主な質疑内容)

【魚津市一般会計 補正予算について】

◇保育園の受水槽更新工事について
Q 市内2園の工事費の33万円の差はなぜ生じるのか。保育園規模は同じくらいでは。
A 元々のタンクの容量が異なる等、仕様が違うこと、また、園内配管の径が異なっていることや設置場所による配管の延長の違い等による。

◇旧上中島小学校解体工事における空き家対策総合支援事業補助金について
Q 空き家対策総合支援事業補助金は単純な解体対象になるか。
A 補助金の要件は、地域活性化のための利用に供することとなっている。例として、公民館駐車場

防炎空地、ポケットパーク等に供することが条件である。
【魚津市国民健康保険事業特別会計補正予算について】
◇審査手数料について
Q 国保連合会への審査手数料の支払いが増額となる理由は。
A 審査手数料の増額の理由はレセプト件数が増えたことであり、その要因としては、昨年度までは新型コロナウイルスによる受診控えがあったが、今年度に入り受診行動が元の傾向に戻ったためと考えられる。

【魚津市一般会計補正予算(第8号)について】
◇出産応援ギフトの要件について
Q 妊娠届を提出後、何らかの事情で出産に至らなかった場合はどうか、返還等はあるか。
A 詳細は国の自治体向けの説明会を聞いてからになるが、出産応援ギフトのみの対象になり、その分の返還は生じないと思われる。

【魚津市一般会計 補正予算について】
◇公共交通対策事業について
Q 地鉄バス路線廃止後の市民バスの車両は、新たに購入か。
A 車両の新規購入が間に合わないで、既存の車両を活用する。
Q 地鉄バスから市民バスに移行する路線のルートは、地鉄バスのそれを踏襲するののか。
A 既に利用者のある現ルートに合わせ、地元意向を踏まえてルート設定をしている。

【魚津市一般会計 補正予算について】
◇農業資材・燃料価格高騰対策支援事業について
Q 支援対象者は農協に

出荷している人だけか。作付面積の把握方法はどのようにするのか。支援金の支払時期はいつか。
A 対象者は農協出荷者に限らない。作付面積は農業再生協議会に提出される細目書で把握できると思われる。年度内に支援金を支払いできるように進めたい。
【その他】
◇創業者支援事業助成について
Q 新年度に向けての考え方は。
A 創業者の意見交換会を初めて行い、財力の無い若者や女性にとって、初期投資が負担になって創業に踏み出せないとの意見があった。創業のリスクを減らすような支援を考えていきたい。
Q 出店ではなく、自宅での創業も助成金の対象か。また、事業・形態の転換の場合もあるが、その場合の支援はあるののか。
A 自宅での創業も助成が可能である。また、事業転換に対する助成もある。

産業建設委員会

●12月15日
議案第54号、59号、64号及び70号の審査付託議案の審査

(主な質疑内容)

【魚津市一般会計 補正予算について】

◇公共交通対策事業について
Q 地鉄バス路線廃止後の市民バスの車両は、新たに購入か。
A 車両の新規購入が間に合わないで、既存の車両を活用する。
Q 地鉄バスから市民バスに移行する路線のルートは、地鉄バスのそれを踏襲するののか。
A 既に利用者のある現ルートに合わせ、地元意向を踏まえてルート設定をしている。

◇農業資材・燃料価格高騰対策支援事業について
Q 支援対象者は農協に



雇用するための職場実習やトライアル雇用を行う支援制度がある。本市では、障がい者雇用奨励金制度を整備している。また、トイレやスロープの設置等に対する助成制度もあると伺っている。
マイナ保険証について
Q マイナ保険証のメリットについて問う。
A 就職、転職の際、保険者変更手続きをすれば、マイナンバーカードを健康保険証として使用できる。その他、特定健診情報、薬剤情報がマイナポータルで閲覧、医療機関で医師と情報共有できる。オンラインでの確定申告における医療費控除の手続きが簡単にできる。
水族博物館について
Q 富山湾の魅力発信の役割を担う水族博物館存続の見解を問う。
A 国内最古の水族館を是非存続させたい。産業、観光、教育の意味も持ち、そのあり方について検討していきたい。

企画総務委員会

●12月16日
議案第54号、60号、63号、65号及び68号の審査付託議案の審査

(主な質疑内容)

【魚津市一般会計 補正予算について】

◇産後パパ育児促進事業について
Q 男性育児休業取得者に対して交付された補助金は、事業所から本人に確実に渡されるか。
A 事業所への制度の周知のほか、子が産まれた皆さんにも制度の案内をし、適切な運用や取得しやすい環境づくりが図られるよう努めたい。

【魚津市消防団員の定員 補正予算について】
Q 休団する団員が何人か出てきた場合に、定員の考え方はどうなるのか。
A 定員は変わらない。休団は最長で3年となっており、団の活動に支障が出ないようにしている。
Q 団員の年齢が「18歳以上の者」になるが、上限をどう考えるか。火事のときに70歳でも活躍できるのか。
A 消防団員は現場で活躍することが重要な役目であり、体力に自信があれば年齢の上限はなく、ご本人の判断に任せるとしている。



◇片貝コミュニティセンター 体育館照明LED化工事について
Q 事務所棟のLED化も計画されているが、実施されるのか。

子育て支援施策に全力で取組み ましょう



自民「しおかぜ」 一問一答
寺口 智之 議員

魚津市制施行70周年 記念事業について
Q 様々な事業を実施したうえで、市の将来についての想いを。
A 記念事業を通じて、本市の豊かな自然環境やこれまで培ってきた文化・歴史・伝統の素晴らしさや大切さを再認識した。先人から引き継いだ「ふるさと魚津」を次の世代に継承していくと同時に、未来へ新しいことにも挑戦していくことが重要だと思っている。

令和5年度魚津市 行政経営方針について
Q 魅力ある仕事の創出と育成への取組みとは。
A 仕事の分野、種類が増えると同時に働き方

バリエーションも増えることが非常に重要になる。企業は、技能や知識、専門的なノウハウを活かしながら効率的に付加価値の高いものを作っていくというふうに変わってきている。多様な分野、多様な働き方を応援し、活力ある産業の育成に取り組みたい。

Q 子供たちの成長を応援する施策の強化に取り組む目的は。
A 魚津市が持続可能なまちであるために、子どもや子育て世代の増加に繋がる施策を強力に進め、全力で取り組むという強い決意を市民の皆様にお示ししたい。

Q 出生数を上げるための施策について
A これまでも様々な取

組みを実施したが思うような成果には至っていない。子育て支援の施策を特別枠として設けることにより、前例に捉われることなく積極的な施策を実施し、魚津が熱心で協力的なまちであることを伝えていきたい。

Q これからの学校について
A 不登校の増加状況など、現状と課題について
A 不登校の割合は、小・中学校ともに増加している。原因は様々であり、きめ細やかな対応が求められる。状況を改善するため県からスクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーが派遣されているが、十分ではない。そのため市では独自にスクールソーシャルワーカーを配置し問題の解決に取り組んでいる。

代表質問

代表質問とは、市長の施政方針について会派を代表し大局的見地から行うものです。

新庁舎の機能を十分に協議し、基本構想に反映してほしい



自民党議員会
林 久嗣 議員

新庁舎整備について
Q 検討委員会の会合を受けて具体的な庁舎機能は基本構想にどのように反映するのか。
A 防災機能や非常時の対応については市としても重要な検討課題と考えられる。具体的な機能は来年度から着手する基本構想に反映させていく。庁内ワーキンググループで検討するほか、コンサルタンの支援を受けながら策定を進めたい。

警察署再編について
Q 警察署再編の広聴会を受けての見解を問う。
A どこに新警察署が設けようと、今までどおりの警察の能力が発揮されることが第一であり、県

警もそれが目的だとしている。今後も、市民の安全安心を守ることを重点に働きかけていきたい。候補地の総合体育館跡地は、広域移動アクセスや市有地として優位性がある。市としては、地域振興会、防犯協会、学校関係をはじめとする市民の皆様へ情報を提供しながら、皆様方からの後押しをもらい、今後も粘り強く誘致を要望していきたい。

障がい者雇用について
Q 雇用促進に向けて給付金制度があり、助成金の拡充、障がい者が働きやすい労働環境づくりに対する支援充実を必要と考えるが見解を問う。
A 労働局やハローワークにおいて、障がい者を

雇用するための職場実習やトライアル雇用を行う支援制度がある。本市では、障がい者雇用奨励金制度を整備している。また、トイレやスロープの設置等に対する助成制度もあると伺っている。

マイナ保険証について
Q マイナ保険証のメリットについて問う。
A 就職、転職の際、保険者変更手続きをすれば、マイナンバーカードを健康保険証として使用できる。その他、特定健診情報、薬剤情報がマイナポータルで閲覧、医療機関で医師と情報共有できる。オンラインでの確定申告における医療費控除の手続きが簡単にできる。

水族博物館について
Q 富山湾の魅力発信の役割を担う水族博物館存続の見解を問う。
A 国内最古の水族館を是非存続させたい。産業、観光、教育の意味も持ち、そのあり方について検討していきたい。

育児休業を取りやすい雇用環境整備を推進せよ



自由民主党議員会響 一問一答
水田 万輝子 議員

子ども家庭庁設置法とともに令和4年6月に成立した「子ども基本法」について

Q 少子化という壁を乗り越えるため、子ども計画に何を盛り込まれるか。

A 政府の子ども大綱は、令和5年の秋頃までに案を作成し、パブリックコメントを経て策定される予定と伺っているが、この内容を確認し、市の方針を検討していくことになる。

Q 切れ目のない支援の一例として、結婚支援、経済的負担の軽減、就学前の子どもの育ちを支援する事業などがあげられるが、市はどう取り組むのか。

A 子育て家庭が、楽しく活用して、「ふるさと子ども応援特別枠」として事業を行う。

改正育児・介護休業法について

Q 育児休業を取りやすい雇用環境整備の推進案は。

A 男性の育児休暇促進では、取得者と事業主に各5万円を支援する事業案を補正予算に計上している。今後も市内企業に訪問やセミナーの開催、周知PRを行いながら、制度理解と雇用環境の整備を進めていきたい。

今後のインバウンド及び県内観光対策について

Q 黒部宇奈月キャニオンルートの観光施策を聞く。

A 新川地域の観光産業や地域経済において期待度は高い。旅行商品の周遊地に魚津が組み込まれるよう積極的に働きかけたい。

(その他の質問事項)
・県内警察署再編について

「コミュニティセンター化について、しっかりとした指針づくりを求める」



雄心会 一問一答
松倉 勇 議員

「コミュニティセンター化に伴う関連条例の整理について」

Q コミュニティセンター化された地区での公民館条例を廃止しない、もしくはできない理由は。

A コミュニティセンター条例の施行当時、公民館をコミュニティセンター化する中で社会教育法に基づく社会教育活動が薄れていくのではないかと。このため公民館条例は、全ての公民館をコミュニティセンター化した後に廃止するとし、それまでの間、変則的ではあるが、公民館条例とコミュニティセンター条例の2つの条例で運用している。

Q 先進地の名張市の場合は、自治基本条例に地域づくり組織条例を織り込み、その下に地域づくり組織条例施行規則として非常にわかりやすい。本市でもそうすべきと思うが、如何か。

A 議員ご指摘の道筋は本筋であると思う。地域の皆さんの理解も進んできているので、早期に一本化を進めたい。

(その他の質問事項)
・市表彰での議員の表彰について
・ヘルプマークについて

認知症者の徘徊中事故の賠償保険の自治体加入について

Q 徘徊中に起きた電車事故での家族への賠償責任問題や、他人への賠償責任回避のため、公費による賠償保険加入の考えはないか。

A 県内では10市町村で導入されている。損害賠償保険への加入は、認知症の方が徘徊などで行方不明になった場合に、事業所などが警察とともに捜索に協力する「SOS ネットワーク」への登録とセットになっており、身の安全確保と事故時の賠償への対応という重層的な支援が整う仕組みになっている。

住み慣れた地域で認知症の方やそのご家族が安心して暮らし続けられるやさしいまちづくりを推進するために、本市においても、令和5年度の加入を検討し、情報を収集している。



(その他の質問事項)
・コミュニティセンターの指定管理の移行について
・地域振興会への事業等への交付金の拡充について
・市表彰での議員の表彰について
・ヘルプマークについて

・事前通告・・・質問したい議員には、前もって質問内容を記した発言通告書の提出を義務付けています。
・登壇順・・・公平を期すために、通告書の届出順としています。
・質問時間・・・本市議会では、質問時間は答弁を含めて60分以内という制限を設けています。(当面はコロナ対策のため50分)

個別質問

個別質問とは、議員が市の行財政全般にわたり、事務の執行状況や将来に対する方針等について所信を聞き、報告や説明を求め疑問点を質すものです。

経田・道下小学校の統合予定は令和5年度だが、どうなってる？住民・保護者への説明が必要では？



民進 一問一答
寺崎 孝洋 議員

経田・道下小学校の統合について

Q 小学校の規模適正化計画では、令和5年度を目標に4校とすることになっており、残るは経田・道下の統合である。現状の児童数および今後の推移について聞く。

A 令和4年5月1日現在、道下251名、経田146名、計397名。学級数は道下11学級、経田6学級である。令和10年度見込みは、合計児童数380名、13学級である。

Q 計画では450名以下であれば統合可能と見るが計画はどうなっているのか。

A 平成26年度以降学習環境が大きく変わった。①1学級を40名から35名

に引下げ ②「少人数によるきめ細やかな指導」や「ICT等の活用による新たな学び」を目指すとなった。普通教室が14教室の道下小学校舎では困難となってきた。

Q 計画の変更・修正が必要では。

A 計画策定から9年経過し、教育の在り方・社会の考え方も変化しており、何らかの見直しが必要と考えている。



(その他の質問事項)
・自治体DX推進計画について
・スマートシティについて
・インボイス制度について

部活動地域移行に向けて、関係団体と連携して取組みを進めてほしい



雄心会 一問一答
八倉巻 正臣 議員

部活動地域移行について

Q 「地域移行」のメリット・デメリットは。

A メリットは、教員が生徒の学習指導に専念出来ること、生徒が複数の指導者から専門性の高い指導を受ける事が出来ること、少子化で難しくなる集団競技や活動を維持出来ることなど。デメリットは、指導に要する費用が発生すること、平日と休日の指導者が別になる可能性があり、指導方法に乖離が生まれないよう指導者同士の連携が必要など。また導入の課題は、指導者の確保や、活動中の事故などに対する責任の所在の明確化などが挙げられる。

Q 「地域移行」に対して

の魚津市の状況は。

A 現在、市内のスポーツ団体等との協議を進めており、今後は、検討協議会などを立ち上げ、地域移行を進めていく。

片貝川河川敷の枯れ木について

Q 伐採等、県に働きかけるべきと思うが市の見解は。

A 河川管理者である富山県へ現状を伝え、適正な維持管理に努めていただくよう要望していく。

(その他の質問事項)
・いじめ・不登校について
・魚津市民意識調査について
・住民避難訓練について
・コロナワクチン接種について

清流小学校の建替えについて



自民党議員会 一問一答
金川 敏子 議員

清流小学校の建替えについて

Q 清流小学校は、昭和47年の建築から50年目で、老朽化している。いつまで今の校舎を使用していく考えか。

A 物理的な耐用年数は、文部科学省において、適切な維持管理がなされ、コンクリート及び鉄筋の強度が確保される場合は、70年から80年程度の長寿命化が可能とされている。本市においても、公共施設の長寿命化を重要な取組みと位置付けており、機能回復・向上工事を実施しながら長寿命化を目指していく。

Q 「現在地で博物館再編をお願いしたい。」と、天神山を守る会長、西布施、天神地区の振興会長から、地区役員らの署名を添付し、魚津市へ要望書が出された。市の見解を問う。

A 魚津歴史民俗博物館の存続に向けた要望書を受け取った。大変重く受け止めている。

(その他の質問事項)
・コミュニティセンターについて

市庁舎建設にあたっては、社会環境の大きな変化に合わせてコンパクトで機能的なものにすべき



自民「しおかぜ」 一問一答
はまだ やすとも
浜田 泰友 議員

特色あるまちづくりについて

Q 市の事業にゲーム的要素を取り入れては。

A ゲームが持つ様々な魅力や効果を取り入れていけるよう観光や福祉、広報などで民間企業や教育機関等との連携を図りたい。

市庁舎建設について

Q 「行かない市役所」への見解は。

A 極力、市役所に行かなくても良いように利便性を高めることも必要だが、相談等で来庁される方々への配慮も必要。パランスのとれた新しい時代の市役所のかたちを検討したい。
（その他の質問事項）
・市営プールについて



UOZUゲームハッカソン2022
（ゲーム制作体験イベント）

Q ポケモンマンホール「ポケふた」の導入は。

A 現在、新規受付は停止されているが、再開されれば取り組みたい。

耕作放棄地から見えてくる日本の農政 まずは魚津市から食料自給率を高めよう！



越川 隆文 議員
こしかわ たかふみ

魚津市の耕作放棄地の現状と対策について

Q 魚津市は農地の集約化が遅れている。農地法で集約化できにくい状況を克服するには、農業法人の設立が急がれると考える。

A 耕作されていない農地の地権者へは、「農地中間管理機構を通じて農地を貸したい」など、今後の農地利用についての意向確認をし、耕作放棄地の有効活用に向け取り組んでいる。

農業法人の設立については、営利が出なかった場合にやめられることも懸念され、慎重に判断する必要があります。

魚津市の特性を生かした農業政策について
生活圏と圃場との距離

（その他の質問事項）
・道の駅について
・海の駅について

日本は高齢化が進み、認知症問題も看過できない 魚津市での認知症対策について考えを問う



日本共産党 一問一答
おかだ たつろう
岡田 龍朗 議員

認知症対策

Q 魚津市での認知症安心シールの状況を問う。

A 今年9月から「高齢者あんしん見守りシール交付事業（みつかるちゃんシール）」を開始した。この事業は行方不明となる可能性がある高齢者の衣服等にQRコード付きシールを貼り、それを読みとることで保護につながる。12月7日現在で9名の方に交付している。

介護に関して

Q 新型コロナウイルス感染症による介護サービスの利用、介護事業所への影響等について、どのように捉えているのか。

A 感染防止対策や陽性者が判明した場合の対応等、介護事業所は大きな影響を受けていると思われる。市としては、国の定める介護報酬、人員、施設・設備及び運営基準等の臨時的な取扱い等に基づいて、支援していきたいと考えている。

常任委員会行政視察報告

民生文教委員会

【日程】
10月25日～27日

【視察先】
徳島県徳島市

NPO法人Creer
（クレール）

【視察事項】
設立の経過と事業内容

【概要】

設立者自身が、母子家庭で貧しい生活を送ったという生い立ちをきっかけに、障がい者の就労の場、自立して生活できるようにするためのNPO法人を設立。
事業内容は、①弁当製造販売、レストラン、カフェ（障がい者の就労の場）、②子ども食堂（平日は約40人、土曜日は約200人が利用）、③子ども宅食（460人登録）、④子ども第三の居場所（自宅、学校以外で子どもが安心して過ごせ、生活習慣、学習習慣、将来の自立に向けた生き抜く力などを身につける場を提供）



【所感】
雇用した障がい者の特性や能力に応じながら就労支援と生活支援を両立できる環境を達成されている。

【視察先】
徳島県神山町

神山まるごと高専

【視察事項】
高専設置の経緯と、町の関わりについて

【概要】
平成16年に神山町全域に光ファイバーが敷設され、平成22年にサテライトオフィス誘致が実現した。その事業者が高専の設置を計画した。
高専設置に当たって、神山町の対応は、①ふるさと納税を基に基金を設置し、企業版は施設、備品整備の補助に活用、個人版はソフト事業の補助に活用、②高専の寮として、旧神山中学校校舎を無償譲渡、旧校舎敷地の土地を無償貸与、③高専の校舎敷地の土地を購入、造成、土地の貸与を行った。

【所感】

人口減少、社会情勢の変化に対して、早くから光ファイバー敷設や、町内外から芸術家を迎え入れる事業を行っていたことが、サテライトオフィス誘致から続く高専設置に繋がったものと感じられた。加えて、町の課題解決にふるさと納税の活用と、旧校舎施設の利活用がタイムリングよく進められていると感じた。

【視察先】
大阪府大阪市 鶴見区

シニアボランティア

【視察事項】
活動を始めたきっかけ

【概要】
平成29年に男性シニアの生きがいづくり、仲間づくりを目的に、鶴見区社協が開催した「男性シニア共同菜園ボランティア講座」をきっかけとして、平成30年、野菜作りのグループを結成。メンバーは17人、平均年齢77歳、最高齢は90歳。参加者は無償ボランティアで、年会費千円を払って参加している。収穫した野菜は、9カ所の子ども食堂に提供している。



学校におけるケガや病気への対応について



自民「しおかぜ」 一問一答
いしざき かずなり
石崎 一成 議員

学校保健について

Q 緊急性のあるケガや病気、体調変化等への対応は。

A 各学校で整備している「事故等発生時の対処、救急及び緊急連絡体制」のもとに、救急車を要請して迅速に病院へ搬送する等、子供の命と健康を最優先した対応を行っている。

Q 救命救急等の資格取得は。

A AEDの使用を含めた救命救急講習を実施し、受講した教職員には修了証が授与されている。特にアレルギー対応は学校での適切な緊急対応が重要となるため、年度当初に教職員全員で研修やエピペンの使い方も学んでいる。

鳥獣被害について

Q 被害防止のポイントと担い手の状況は。

A 「被害防除」、「生息環境管理」、「個体数調整」を組み合わせた総合的な取り組みが重要である。地域の人口減と高齢化、鳥獣被害対策実施隊員の減少による担い手不足が問題となっており、ICT活用も今まで以上に進めて労力軽減を図っていく。地域住民と実施隊の相互理解と協力により活動の維持をしていく必要性がある。

（その他の質問事項）
・市職員の定年年齢引き上げについて

【日程】
10月26日～28日

【視察先】
宮城県山元町

【視察事項】
移住・定住支援事業について

【概要】

東日本大震災を契機に拍車がかかった人口減少を止めるため、山元町への移住・定住者を支援する。特に新婚・子育て世帯に重点を置き、子育て施策も充実させ、継続した支援に取り組む。

「住宅取得奨励事業補助金」は宮城県内最高水準といわれ、新婚・子育て世帯の転入・新築の場合、基本額が220万円（一般転入者は50万円）、これに町内業者による建築で30万円、土地取得で20万円など要件により加算があり、最大で370万円（4人世帯の場合）の補助が受けられる。

【所感】

6年連続で社会増等、しっかりと結果を出している。本市においても、中途半端な支援でなく大胆な支援を

講じ、アピールすることが必要と考える。雇用の場や子育て施策等、暮らしたいと思ってもらえる魅力的な市になっていくことが最重要である。



【視察先】

宮城県石巻市

【視察事項】

石巻市防災センターについて

【概要】

東日本大震災において最大の被災地となった教訓を踏まえ、石巻市役所に隣に防災センターが建設された。

中間免震構造やICTを駆使したオペレーションシステムなどが整備された先進

的な防災拠点施設である。関係機関と連携し迅速に状況把握、情報共有、対策立案ができる。平時は、市民や自主防災組織の研修、ワークショップの場として活用され、防災意識の啓発や高揚が図られている。

【所感】

防災対策本部室は、平時の会議にも活用できる。また災害時は自衛隊や消防などの応援部隊の受入スペースが必要となり、冗長性について実体験をもとに伺い、本市の庁舎建設の参考となった。

【視察先】

宮城県気仙沼市

【視察事項】

移住定住に向けた支援制度について

【概要】

気仙沼市移住・定住支援センターMINATOでは、空き家バンク、お試し移住、移住定住サポートなど各種支援制度の内容を整備するとともに、関係企業、団体、個人など地域の受入体制づくりも行う。ワンストップ相談窓口で各種相談

を受け、地域の関係者に繋ぐことで移住・定住に結び付けていく。転出者の多い20～30歳代の女性に届くよう、移住女子を紹介するSNSや小説版移住ガイドブックを作成し反響を呼んでいる。



【所感】

移住のハードルをいかに下げられるかを十分に検討して実行されていることで、実績に結びついていると考える。

魚津市はどういう人たちに特にお勧めなのか、ターゲット層が明確になれば、より効果的にPRできる。是非お試し移住体験を考え、市の現状を細かく把握することが必要である。

【その他の視察先】

- 震災遺構中浜小学校
- 南三陸311メモリアル

特別委員会行政視察報告

公共施設再編整備(特)

【日程】

11月8日～9日

【視察先】

岩手県北上市

【視察事項】

北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業

【概要】

東日本大震災時の停電により、災害対策本部と避難所等との通信が分断されたことを契機に、エネルギー供給施設を避難所等の地域防災拠点に整備する必要性が認識された。このため、再生可能エネルギーを活用し、自立的、持続可能なスマートコミュニティを環境・エネルギーの分野で実現させる「北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業」が計画された。事業は、市庁舎、地域交



【所感】

リスク回避のための設備の分散配置と、公共施設の再編、新規設置の際には、自立型エネルギー供給の方法を考慮することも必要であると考えられる。

【視察先】

岩手県紫波町

【視察事項】

オガールプロジェクト

【概要】

オガールプロジェクトは、紫波町公民連携基本計画に

井原・魚津市議会
友好親善交流事業

【日程】

11月10日～11日

【意見交換会】

観光振興について

【所感】

今年で第18回を迎える井原・魚津市議会友好親善交流事業は、魚津市からは1期生を中心とし、井原市からはほぼ全議員が参加されて交流を行った。

井原市では観光事業への補助事業が活発である。ワークショップ事業など魚津市においても参考とすることが多くあった。

【所感】

公民連携という手法を選択する理由の一つとして「民間の決断力・判断の速さ」「責任の分化」とも伺った。また、事業を進めるにあたり、率先垂範の首長、主導するキーパーソンの存在が重要であると痛感した。



議場見学(11月16日)

● 税金探検団

清流小学校6年生



自治振興会と地域振興とまちづくり特別委員会との意見交換会(11月15日)

魚津市自治振興会連合会の皆様と全議員が出席のもと、市の喫緊の課題であるコミュニケーションセンター化について、活発な意見交換が行われ、各地域の状況や課題などを共有しました。



コミュニティセンター化についての申し入れ(12月20日)

中瀬議長、地域振興とまちづくり特別委員会 松倉委員長、久保田副委員長が市長室を訪問し、村椿市長に申し入れを行いました。



【申し入れ(抜粋)】

1. 市としてのコミュニティセンター化に対する構想(市と地域コミュニティの連携強化が生み出すメリットなど)が不明瞭である。各地区に対して再度市長自ら丁寧に伝えるべきである。実施するつもりはあるか。あるとすればその実施方法等を示されたい。
2. 令和6年度までにコミュニティセンター化が難しいとする地区もあるが、数地区だけ間に合わない場合は、並存を認めるのか。具体的な取り扱いを示されたい。
3. すでにコミュニティセンター化した地区においては、ひとつの施設がふたつの条例に基づき設置されている。コミセン化した地区からコミュニティセンター条例のみの設置とするべきではないか。この先、コミュニティセンター条例に一元化する場合には、コミュニティセンター条例をどのようなものにしていくのか、具体的に示されたい。
また、名張市の自治基本条例及び地域づくり組織条例のような、体系立てられた別の条例を制定するなどの対応についても検討されたい。
4. コミセン化はするが、職員は会計年度任用職員のままとし、いずれ指定管理する際に地域雇用としたいという声がある。市がコミセン化当初からの地域雇用を推奨するのであれば、その理由について具体的に示されたい。
5. 将来的には、各地区が指定管理者となっていくことになると思うが、その際の契約内容の提示や、変更される点について各地区に詳しい説明、資料提供をされたい。

市議会を傍聴しませんか

本会議と委員会は、どなたでも傍聴できます。
市民の生活に関わる市の条例や予算などがどのように審議・決定されているのかご覧になりませんか？
市役所4階の傍聴受付で、住所、氏名等をご記入の上、入場してください。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴の自粛をお願いする場合があります。事前に魚津市ホームページをご確認ください。

議会中継を見よう

生中継 ・インターネットで見る

魚津市議会中継

・NICE TVで見る 092CH



再放送 ・NICE TVで見る 092CH

録画配信



議会日程

令和5年3月定例会

3	1	水	本会議開会	午前10時 (提案理由説明)
	9	木	本会議	午前10時 (代表・個別質問)
	10	金	本会議	午前10時 (個別質問)
	14	火	予算特別委員会	午前9時
	20	月	民生文教委員会	午前10時
			産業建設委員会	午後2時30分
	22	水	企画総務委員会	午前10時
	23	木	本会議	午後1時30分 (討論、採決)

会議の予定は変更する場合があります。

行政視察で来市された議会

【茅野市議会 総務環境委員会】 (10月26日)

・ゼロカーボンシティ宣言について

【あわら市議会 産業建設教育常任委員会】 (11月1日)

・LINE事業についてについて

【議会だより編集委員会】

委員長 越川 隆文
副委員長 林 久嗣
委員 石崎 一成
委員 八倉 卷正臣
委員 水田 万輝子
委員 飛世 悦雄



令和4年度に二十歳を迎えた魚津市出身者418名の皆さん、おめでとございます。
当市の資料によると、昭和50年(1975)に二十歳を迎えた方は585名。ピークは平成4年(1992)に二十歳を迎えた団塊ジュニア世代の1,005名。20年後(2012)に二十歳を迎える令和4年の出生数は214人。
待った無しの少子化対策をやり切るしかない！
(石崎 一成)

会議目誌

- 10月 17日 地域振興とまちづくり(特) 議会活性化検討会
20日 決算(特) 幹事会
25日~27日 民生文教委員会行政視察
26日~28日 企画総務委員会行政視察
31日 議員協議会 各派代表者会議
- 11月 7日 決算(特) 幹事会
8日~9日 公共施設再編整備(特)行政視察
14日 議員協議会 議会活性化検討会
15日 自治振興と地域振興とまちづくり(特)との意見交換会
24日 各派代表者会議
25日 議会運営委員会 公共施設再編整備(特)
- 12月 2日 議会運営委員会 本会議(提案理由説明) 全員協議会 地域振興とまちづくり(特) 議会活性化検討会
13日 議会運営委員会 本会議(代表・個別質問)
14日 全員協議会 本会議(個別質問) 議会運営委員会 各派代表者会議 議会だより編集委員会
15日 民生文教委員会 産業建設委員会
16日 企画総務委員会 議会運営委員会
20日 全員協議会 議会運営委員会 民生文教委員会 本会議(討論、採決) 各派代表者会議
26日 各派代表者会議
- 1月 6日 公共施設再編整備(特)
10日 議員協議会 議会活性化検討会
12日 議会だより編集委員会
13日 各派代表者会議

※(特)は特別委員会

編集後記

より良い紙面づくりのため、ご意見、ご感想などをお寄せください。

魚津市議会事務局 TEL: 0765-23-1041 FAX: 0765-23-1056